

# 少子化社会での「働き」の「変革」

COLUMN  
県内大学発  
経世済民

637

埼玉学園大学

日本の人口は2008年に1億2808万人の極大値に達した。しかし11年以降は毎年「出生数(死亡数)」が連続し、人口減少局面へ移行した。今後の日本は①少子化、②高齢化、③少産多死、④総人口減少、⑤生産年齢人口急減、⑥東京一局集中という様態が顕著になる。本稿では経済学の視点から①の少子化を解説してみたい。

出生数(しゅっしょうすう)のピークは1973年の209万人であった。その後は減少局面に転じ、84年に150万人、

2016年に100万人割れ、19年に90万人を下回った。22年は77万人前後と推測されている。減少する出生数を世の中では「少子化」と言っている。しかし人口学は「少子化」を、出生数の減少ではなく、「合計特殊出生率(TFR)」という専門用語で説明する。TFRは調査対象年での15〜49歳の既婚・未婚を問わない全女性の年齢別出生率を合計して算出する。TFRを1人の女性が生涯に産む子供の数、または夫婦の平均子供数と理解してもよい。現在の

福永 肇  
経済経営学部 教授



日本では、人口が増加も減少もしない「人口置換水準」をTFR=2.07にしている。TFRが人口置換水準を長期間下回る状況が、人口学での「少子化」になる。日本のTFRは1974年に人口置換水準(当時2.11)を下回って以降ずっと「人口置換水準<TFR」になっている(2021年は1.30)。すなわち49年前の1974年に日本の「少子化」が始まった。少子化に伴って国は衰退するのではないか、と憂慮する意見は多い。しかし戦前のように、産めよ増やせよとするのは無理である。人口拡大、人口縮小どちちらにも良い悪いの両面がある。

国民の経済規模を表す数値にGDP(国内総生産)がある。日本のGDPは米国、中国に次ぎ世界第3位。GDPは「GDP=1人当たりGDP×人口」に分解できる。日本の1人当たりのGDPは2000年には世界第2位であったが21年では第28位で高くない。しかし日本は世界第11位の人口大国なので、GDPは世界3位の経済大国と

る。日本の人口が縮んでいくのは既定路線といえる。人口縮小を悲観的に捉えるのではなく、与件として受入れ、より効率的な経済活動・社会運営への変革を一生懸命考へることが肝要である。経済学での解答は「一人当たりGDPの向上にて人口減少局面での経済を維持する」になる。

GDPは07年にシンガポール、14年に香港、22年に台湾に抜かれ、予測では23年に韓国に追い着かれ追い越される。一人当たりのGDPは国民の豊かさを示す指標であるので、これらアジア4カ国の国民と比べた場合、日本人が最も貧しいということになる。他の4カ国は、人口は少なく、かつ少子高齢化が進行中の国々である。しかしそういう環境下にて1人当たりGDPを増加させ、豊かな国を保持している。日本はこれらのアジアの国々が何をどのようにすることで1人当たりのGDPの増高を続けているのかを、真剣に学ばねばならない。年齢、性別、学歴、国籍に関わらず、今までの常識・慣習に囚われず、生産性を向上させる「働き方ではなく「働き」を深く考え、変革していくことが肝要である。端的に言えば、他のアジア諸国並みの成果を出す働き方である。それが少子化社会に向けての最優先順位での日本のソリューションといえる。

ふくなが・はじめ 1955年生まれ、神戸大学経済学部卒、埼玉大学大学院修了、神戸大学大学院単位取得満期退学。国際医療福祉大学助教授、藤田医科大学教授、金城大学教授を経て2002年から現職。専門はファイナンス論、病院経営論、医学史。主な単著「日本病院史」「病院ファイナンス」「世界の病院から学ぶ」。